

第 8 8 期

中間報告書

平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 萩原 茂

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第88期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策の効果などを背景に景気回復の兆しはみられましたが、失業率の高止まりをはじめ、緩やかなデフレ状況の継続など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、中国をはじめとする新興国を中心に拡大を続けておりますが、欧米を中心とした国々の景気の下振れ懸念が解消されないことなどから、先行きにつきましては、極めて不透明であります。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、前年同期と比べ、輸出入貨物ともに大幅な増加となりました。

当社グループといたしましても、輸出貨物におきましては自動車部品等が回復したことに加え、輸入貨物も非鉄金属等が回復したことから、取扱は大幅な増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、265億4百万円と前年同期と比べ42億41百万円（19.1%）の増収となりました。

営業利益は、9億47百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は、4億70百万円の営業損失でありました。

経常利益は、18億42百万円と前年同期と比べ11億64百万円（171.6%）の増益となりました。

四半期純利益は、9億66百万円と前年同期と比べ3億73百万円（63.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、輸出貨物の取扱が大幅に増加したことに加え、輸入貨物も増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、165億58百万円と前年同期と比べ34億53百万円(26.4%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、輸出貨物は増加となりましたが、国内保管貨物が減少したことにより、取扱が減少となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、景気の回復が遅れていることから、取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、24億57百万円と前年同期と比べ3億7百万円(11.1%)の減収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出入貨物が増加したことに加え、国内景気が緩やかに回復したことにより、コンテナ貨物輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、45億4百万円と前年同期と比べ6億25百万円(16.1%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物の需要が回復したことにより、輸出入貨物とも取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、14億78百万円と前年同期と比べ5億49百万円(59.2%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業料等は増加となりましたが、その他の作業料が減少したことが影響し、減少となりました。

売上高といたしましては、12億22百万円と前年同期と比べ1億円(7.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、262億20百万円と前年同期と比べ42億21百万円(19.2%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、2億84百万円と前年同期と比べ19百万円(7.6%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	16,558百万円	62.5%	3,453百万円	26.4%
	倉庫保管部門	2,457	9.3	△307	△11.1
	陸上運送部門	4,504	17.0	625	16.1
	航空貨物運送部門	1,478	5.6	549	59.2
	その他の部門	1,222	4.5	△100	△7.6
	計	26,220	98.9	4,221	19.2
賃	貸	284	1.1	19	7.6
合計		26,504	100.0	4,241	19.1

当下半期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の経済がやや減速しつつあることに加え、欧米の国々の輸出の減速。米国の追加金融緩和政策が、世界経済にどう影響し、為替にもどう影響するか、不安定な状況が継続すると予想されます。わが国経済におきましても、円高の進行をはじめ、エコ減税などによる景気刺激策の一部終了、デフレ状況の継続、株式市場の低迷などにより、極めて厳しい状況が継続すると思われます。

当業界におきましては、取扱貨物量の伸び悩みによる受注競争の激化に加え、港湾施設の整備、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当5円とさせていただきます。

以上

四半期連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,813,799	流動負債	9,044,851
現金及び預金	11,381,145	買掛金	3,577,542
受取手形及び売掛金	9,228,869	短期借入金	2,250,000
有価証券	119,075	リース債務	70,849
繰延税金資産	788,832	未払法人税等	336,729
未取還付法人税等	57,250	賞与引当金	1,222,876
短期貸付金	83,118	その他の流動負債	1,586,854
その他の流動資産	2,191,876	固定負債	8,562,240
貸倒引当金	△ 36,368	リース債務	210,858
固定資産	54,759,429	繰延税金負債	8,995
有形固定資産	37,058,570	退職給付引当金	4,641,468
建物及び構築物	14,220,552	役員退職給与引当金	5,809
機械装置及び運搬具	1,485,873	未払役員退職慰労金	643,375
土地	20,829,203	負ののれん	2,500,186
リース資産	106,759	資産除去債務	412,800
建設仮勘定	275,275	その他の固定負債	138,747
その他の有形固定資産	140,905	負債合計	17,607,091
無形固定資産	956,288	(純資産の部)	
ソフトウェア	769,989	株主資本	57,753,739
リース資産	150,012	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	36,287	資本剰余金	1,602,036
投資その他の資産	16,744,570	利益剰余金	55,559,887
投資有価証券	13,051,196	自己株式	△ 1,758,889
長期貸付金	778,903	評価・換算差額等	1,008,469
繰延税金資産	1,002,250	その他有価証券評価差額金	2,854,077
その他の投資その他の資産	2,141,880	為替換算調整勘定	△ 1,845,607
貸倒引当金	△ 229,661	少数株主持分	2,203,927
資産合計	78,573,228	純資産合計	60,966,136
		負債及び純資産合計	78,573,228

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,504,676
売 上 原 価		21,009,175
売 上 総 利 益		5,495,500
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,548,074
営 業 利 益		947,426
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,271	
受 取 配 当 金	146,325	
負 の の れ ん 償 却 額	689,222	
持 分 法 投 資 利 益	35,963	
雑 収 入	115,287	1,003,070
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,974	
投 資 事 業 組 合 持 分 損 失	603	
為 替 差 損	89,746	
雑 損 失	5,817	108,141
経 常 利 益		1,842,355
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	147,551	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	346,694	494,245
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,348,110
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	649,093	
法 人 税 等 調 整 額	△ 293,521	355,571
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		992,538
少 数 株 主 利 益		26,231
四 半 期 純 利 益		966,306

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,348,110
減価償却費	1,183,993
のれん償却額	△ 689,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 33,852
従業員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	903
受取利息及び受取配当金	△ 162,597
支払利息	11,974
為替差損益(△は益)	8,834
投資有価証券評価損益(△は益)	147,551
持分法による投資損益(△は益)	△ 35,963
資産除去債務の適用に伴う影響額	346,694
売上債権の増減額(△は増加)	△ 360,287
仕入債務の増減額(△は減少)	272,902
未収消費税等の増減額(△は増加)	104,830
その他	△ 339,930
小計	1,932,045
利息及び配当金の受取額	182,629
役員退職慰労金の支払額	△ 11,974
法人税等の支払額	△ 975
法人税等の還付額	△ 370,564
	201,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	755,266
有形固定資産の取得による支出	△ 548,772
有形固定資産の売却による収入	3,152
無形固定資産の取得による支出	△ 10,639
投資有価証券の取得による支出	△ 2,735
貸付金の回収による収入	111,099
保険積立金の積立による支出	△ 95,933
保険積立金の払戻による収入	46,236
その他	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金等の純増減額(△は減少)	△ 1,550,000
リース債務の返済による支出	△ 36,751
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 68,931
配当金の支払額	△ 152,734
少数株主への配当金の支払額	△ 88,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,522
現金及び現金同等物の期首残高	9,989,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,197,436

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,973,211	流動負債	9,899,905
現金及び預金	4,479,890	買掛金	5,256,635
受取手形	178,864	短期借入金	2,750,000
売掛金	7,421,858	リース債務	64,470
前払費用	239,195	未払金	403,077
繰延税金資産	493,834	未払費用	200,726
未収収益	5,400	未払法人税等	218,539
未収消費税等	67,676	未払事業所税	15,000
短期貸付金	80,445	預り金	188,555
立替金	1,028,788	賞与引当金	720,682
貸倒引当金	△ 22,742	仮受金	82,217
固定資産	46,322,760	固定負債	3,777,342
有形固定資産	31,876,377	リース債務	205,092
建物	12,589,167	退職給付引当金	2,543,308
構築物	840,236	未役員退職慰労金	512,300
機械装置	669,344	資産除去債務	412,800
船舶	19,829	その他の固定負債	103,841
車輜運搬具	337,133		
工具器具備品	79,209	負債合計	13,677,248
土地	16,971,225	(純資産の部)	
リース資産	94,955	株主資本	43,748,964
建設仮勘定	275,275	資本金	2,350,704
無形固定資産	940,549	資本剰余金	1,278,956
ソフトウェア	760,632	資本準備金	1,273,431
リース資産	150,012	その他資本剰余金	5,524
その他の無形固定資産	29,905	利益剰余金	41,988,990
投資その他の資産	13,505,833	利益準備金	587,676
投資有価証券	8,951,864	その他利益剰余金	41,401,314
関係会社株式	2,198,483	土地圧縮積立金	331,046
出資金	37,719	建物圧縮積立金	52,102
関係会社出資金	57,140	別途積立金	35,500,000
長期貸付金	643,744	繰越利益剰余金	5,518,165
差入保証金	436,243	自己株式	△ 1,869,687
その他の投資その他の資産	1,004,770	評価・換算差額等	2,869,759
繰延税金資産	238,170	その他有価証券評価差額金	2,869,759
貸倒引当金	△ 62,303		
資産合計	60,295,972	純資産合計	46,618,724
		負債及び純資産合計	60,295,972

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,703,970
売 上 原 価		18,568,204
売 上 総 利 益		4,135,766
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,508,099
営 業 利 益		627,666
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,556	
受 取 配 当 金	1,482,717	
雑 収 入	77,781	1,568,055
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,562	
為 替 差 損	31,906	
雑 損 失	3,089	45,558
経 常 利 益		2,150,163
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	90,179	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	346,694	436,873
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,713,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	490,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 251,560	238,439
四 半 期 純 利 益		1,474,849

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成22年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式2,544,783株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,564名
- ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.16%
株式会社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.88
株式会社 商 船 三 井	1,483	4.87
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.40
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.40
名 港 海 運 投 資 会	962	3.16
株式会社 ノリタケカンパニーリミテド	959	3.14
株式会社 愛 知 銀 行	931	3.05
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	905	2.97
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.63

- (注) 1. 当社は自己株式2,544,783株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (平成22年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
企業集団の従業員数	1,710名	28名 減
当社の従業員数	839名	4名 減

(注) 従業員数は就業人員であります。

取締役および監査役 (平成22年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	荻	原		茂
専務取締役	松	尾	年	巳
同	近	藤	久	忠
常務取締役	杉	浦		派
同	伊	藤		清
同	岡	部	和	壽
同	藤	森	利	雄
同	伊	藤	秋	雄
取締役相談役	馬	淵	富 ^美	雄
取締役	古	川	晶	章
同	赤	羽		昇
同	熊	澤	幹	男
同	木	内		篤
同	立	松	康	芳
同	土	屋	定	雄
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	石	黒	千	年
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	伊	藤	盛	貞

会 社 の 概 要 (平成22年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区瓦町二丁目3番2号 〒541-0048 (オ一住建瓦町ビル4階) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・浜松・ 豊橋・中部国際空港・神戸・門司・ 福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ コロンバス・ティモンズビル・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・モスクワ・ バンコク・レムチャバン・ スワンナプーム・香港・広州・上海

株 主 メ ト

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および 全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店お よび全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	名古屋市内において発行する中部経済新聞
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

